

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
460 民間建築物の耐震改修促進事業（住宅の耐震改修補助等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	2	建築物等の災害予防

事業種別	継続		
事業期間	H16 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	住宅政策課	大河内 孝則	435-1099
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	建築指導事業		
	中事業	民間建築物耐震改修促進事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 近い将来必ず起こると予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。		全体事業概要 耐震診断士の派遣及び耐震改修費(補強設計工事、建替設計工事、改修工事に伴う住宅リフォーム、耐震ベッド・シェルター設置)の一部補助により、旧耐震基準の住宅の耐震化を促進する。平成30年度から、3箇年限定で旧耐震基準の未耐震住宅の除却費の一部補助を創設。			
	事業内容	平成27年度 住宅耐震診断の実施 178件(木造) 1件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 50件(木造) 24件(建替) 住宅耐震改修の実施 52件(木造) 26件(建替) 住宅リフォーム補助47件 避難路沿道建築物調査 耐震シェルター補助2件 応急危険度判定調査図作成委託	平成28年度 住宅耐震診断の実施 324件(木造) 住宅耐震補強設計の実施 74件(木造)30件(建替) 住宅耐震改修の実施 64件(木造)31件(建替) 住宅リフォーム補助55件 耐震シェルター補助10件 ブロック塀等除却補助2件	平成29年度 住宅耐震診断の実施 251件(木造) 0件(非木造) 住宅耐震補強設計の実施 92件(木造) 0件(非木造) 43件(建替) 住宅耐震改修の実施 97件(木造) 0件(非木造) 41件(建替) 住宅リフォーム補助 86件 耐震シェルター補助 3件 ブロック塀等除却補助 32件	平成30年度 住宅耐震診断予定500件(木造) 2件(非木造) 住宅耐震改修の予定 120件(改修) 45件(建替) 除却工事補助 10件 住宅リフォーム補助 110件 耐震シェルター補助 7件 ブロック塀等除却補助 50件	平成31年度 住宅耐震診断予定500件(木造) 2件(非木造) 住宅耐震改修の予定 120件(改修) 45件(建替) 除却工事補助 10件 住宅リフォーム補助 110件 耐震シェルター補助 7件 ブロック塀等除却補助 50件

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	183,965	118,348	156,588	126,306	318,022	190,227	241,023	241,023	241,023	
伸び率(%)	-	-	▲14.9%	6.7%	103.1%	50.6%	▲24.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	29,302	33,952	33,952	41,660	60,330	39,682	39,682	39,682	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	8,723	8,723	8,723	
	小計	29,302	33,952	33,952	41,660	60,330	48,405	48,405	48,405	
国庫支出金	67,945	38,586	55,298	47,524	124,882	71,182	94,613	94,613	94,613	
県支出金	45,397	28,284	44,460	37,614	82,030	50,114	64,851	64,851	64,851	
市債										
その他										
一般財源(税等)	70,623	51,478	56,830	41,168	111,110	68,931	81,559	81,559	81,559	
所要人数(人)	正規職員	3.40	4.46	4.46	4.56	7.88	4.98	4.98	4.98	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.86	2.86	2.86	
主な予算内訳	住宅耐震診断委託 22,050,000円 住宅耐震改修197,068,000円 除却補助2,000,000円 耐震ベッド・シェルター2,562,000円 リフォーム補助11,000,000円 ブロック塀耐震5,000,000円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 住宅耐震化促進事業説明会	回	目標値	10	10	8	0	0
		実績値	5	11	4		
		達成度(%)	50.0%	110.0%	50.0%		
活動指標 戸別訪問	戸	目標値			3,000	6,000	6,000
		実績値			3,136		
		達成度(%)			104.5%		
成果指標 住宅耐震診断の戸数	戸	目標値	320	460	500	500	500
		実績値	179	324	251		
		達成度(%)	56.0%	70.4%	50.1%		
	戸	目標値	120	110	210	165	165
		実績値	78	95	138		
		達成度(%)	65.0%	86.3%	66.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害に強いまちづくりを推進するため、平成29年度から戸別訪問による啓発活動や広報活動を行った。補助事業の実績が向上した。
見直し・改善内容	平成29年度から未耐震住宅所有者に対する戸別訪問を実施し耐震化の増加に繋げていく。平成30年度から補助の拡充及び未耐震住宅の除却補助制度を導入して耐震改修件数の増加を目指す。